



平成24年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年10月31日

上場会社名 飯野海運株式会社

上場取引所 東大福

コード番号 9119 URL <http://www.iino.co.jp/kaiun/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関根 知之

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー (氏名) 小山 聡司

TEL 03-6273-3207

四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	38,080	0.6	42		1,133		687	
23年3月期第2四半期	38,319	1.4	1,531	26.3	718	26.4	364	40.2

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 1,278百万円 (%) 23年3月期第2四半期 620百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第2四半期	6.44	
23年3月期第2四半期	3.41	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	211,879	51,370	23.9
23年3月期	184,842	52,871	28.3

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 50,724百万円 23年3月期 52,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期		4.00		2.00	6.00
24年3月期		0.00			
24年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	77,000	3.4	1,000	58.2	700		700		6.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成23年10月31日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正のお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付書類5ページ[サマリー情報(その他)に関する事項]をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無
(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合の該当あり)

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	111,075,980 株	23年3月期	111,075,980 株
期末自己株式数	24年3月期2Q	4,423,809 株	23年3月期	4,422,106 株
期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	106,653,027 株	23年3月期2Q	106,657,761 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報」(3)「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ギリシャ債務危機をきっかけとする欧州の財政危機の深刻化や米国経済の減速懸念などにより、先進国を中心に景気の下振れリスクが一段と高まりました。米国では、失業率の高止まりや住宅市場の冷え込みにより個人消費が低迷していることから、景気の回復ペースが減速しました。オバマ政権が総額4,470億ドルの大規模な追加景気対策を発表しましたが、厳しい財政状況に加え、米国大手格付け会社による米国債の格下げもあり、景気回復の実現性は不透明となっています。欧州では南欧債券を大量に保有する金融機関が経営破たんするなど、ギリシャに端を発する財政危機が南欧諸国にも広がりつつあります。また欧州各国の緊縮財政が実態経済を下押しするなど、景気が低迷するリスクが高まっています。中国の景気は内需を中心に比較的堅調に推移しましたが、拡大のテンポはやや緩やかに became。政府の金融引締め策にもかかわらず、固定資産投資は依然として高い伸びを示し、インフレ懸念も持続するなど、景気の過熱感が残っています。しかし欧米経済の不振が中国の輸出に影を落とし始めており、中国経済を下押しする恐れも出てきています。わが国の景気は今年3月11日に起きた東日本大震災の影響により大きく落ち込んでいた生産や個人消費に持ち直しの動きが見られますが、長引く円高やデフレ、厳しい雇用情勢に加え、世界経済の減速や電力供給の制限、原子力災害の影響が懸念されるなど、依然として厳しい状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループでは、中長期契約を主体とした経営により、既存契約の有利更改、効率的な配船や運航、経費削減に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は380億80百万円(前年同期比0.6%減)、営業損失は42百万円(前年同期は営業利益15億31百万円)、経常損失は11億33百万円(前年同期は経常利益7億18百万円)、四半期純損失は6億87百万円(前年同期は四半期純利益3億64百万円)となりました。

各セグメント別の状況は以下の通りです。

外航海運業

当第2四半期連結累計期間の外航海運市況は、原油タンカーおよびプロダクトタンカー市況において、中国をはじめ新興国の石油需要は伸びたものの、依然として新造船の供給圧力により船腹需給が悪化したため、市況は総じて弱含みで推移しました。

ケミカルタンカー市況においては、震災によりアジア近海航路で影響が出ましたが運賃市況は5月頃まで比較的安定して推移しました。6月以降は中国での金融引締め策および欧州での財政問題の影響により海上輸送量が減少しました。これにより運賃市況は8月頃まで軟化基調に転じましたが、9月には中国の輸入需要が復活し、加えて東南アジアからのパームオイル輸送が活発化した結果、回復に転じました。

ドライバルクキャリアー市況においては、中国の粗鋼生産の低迷や、新造船竣工による船舶の供給過多により、全船型において総じて低水準で推移しましたが、8月に入り船腹需給の改善により市況は上昇し、9月にはBDI(バルチック海運指数)が9ヶ月ぶりに1,900を超える水準となりました。

当社グループの外航海運業は、原油タンカーおよびプロダクトタンカーにおいては、一部船腹で入渠による稼働の減少もみられましたが、支配船腹のほとんどを中長期契約に継続投入し、安定収益の確保に努めました。

ケミカルタンカーにおいては、当社グループ主力の中東からアジアおよび欧州向け航路は安定的な輸送を継続しました。またジョイントベンチャーによる大西洋中心の配船も米国および南米からの輸送量を確保し安定した配船を行いました。更に6月からは当社グループの33,000DWT型の南米配船を開始しました。しかし円高による収入減少や燃料油価格高騰によるコストの増加を補うには至りませんでした。このような状況下、19,000DWT型5隻を返船、25,000DWT型1隻と33,000DWT型2隻を新規投入し、船腹調整を行いました。更に既存契約の有利更改と新規数量輸送契約の獲得に加え、パームオイルのスポット輸送の積極的な取り込みにより、採算性向上に努めました。

大型ガスタンカーにおいては、LPGタンカーおよびLNGタンカー共に既存長期契約への投入により引き続き安定収益を確保しております。

ドライバルクキャリアーにおいては、製紙会社向け木材チップ専用船、電力・一般産業向け石炭専用船や数量輸送契約の安定収益に加え、市況を勘案した用船・配船に努めました。

以上の結果、外航海運業の売上高は313億9百万円(前年同期比0.3%減)、営業損失は59百万円(前年同期は営業利益9億9百万円)となりました。

内航・近海海運業

当第2四半期連結累計期間の内航・近海海運業のうち内航輸送におけるLPGの荷動きは、需要が震災被害と夏場の気温上昇の影響を受け業務用・工業用共に前年同期比9割程度に留まり、低調に推移しました。また石油化学ガスの荷動きは、低調なプラント稼働に加え、誘導品の市況悪化と国内在庫高から、引き続き低迷しました。

近海輸送においては、市況を牽引していた中国との荷動きが、同国からの石油化学加工製品の輸出不振および在庫高から減少しました。加えて各メーカーが円高による採算割れを嫌ったため日本からの輸出量も減少し、近海輸送の船腹需給は緩みました。

当社グループの内航・近海海運業のうち内航輸送においては、夏場不需要期にあたる7月～9月に支配船腹の稼働が低迷したものの、安定的な専航船輸送に加え、被災したプラントの不稼働により4月～6月に輸送が長距離化したため、当第2四半期連結累計期間の支配船腹の稼働は増加しました。

近海輸送は引き続き船隊の多くを中長期の契約に投入しており、安定収益を確保しました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は42億91百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益は34百万円(前年同期比79.4%減)となりました。

不動産業

当第2四半期連結累計期間の東京都心5区の賃貸ビル市況は、依然として空室率が高水準にあり、賃料相場の緩やかな下落が続きました。しかし空室率が小幅ながら6ヶ月間連続して低下していることに加え、賃料の下落幅も縮小傾向にあるため、底打ち感も出てきております。

このような環境の中、当社グループの賃貸ビル事業においては、テナントに対して良質なサービスの提供に努め、安定的な稼働を維持しました。また飯野ビルの建替工事は当初計画通りに進捗し、10月1日に開業しました。

不動産関連事業では、運営するフォトスタジオにおいてスペースの賃貸だけでなく、各種広告、デザイン制作、レタッチングなど幅広いサービスを顧客に提供しております。当第2四半期連結累計期間は震災後の景気の落ち込みによりフォトスタジオの稼働が低調であったため、スタジオ売上は前年同期比で落ち込んだものの、デザイン制作での大型受注もあり、全体としてはほぼ前年同期並の売上高を確保しました。

以上の結果、不動産業の売上高は24億89百万円(前年同期比10.3%減)、営業損失は17百万円(前年同期は営業利益4億57百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産負債の増減

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ270億37百万円増加し、2,118億79百万円となりました。これは主に飯野ビルへの投資による建設仮勘定の増加および新造船の竣工による船舶の増加によるものです。負債残高は前連結会計年度末に比べ285億39百万円増加し、1,605億10百万円となりました。これは主に取得した固定資産に対する長期借入金の増加によるものです。純資産残高は前連結会計年度末に比べ15億1百万円減少し、513億70百万円となりました。以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は23.9%となりました。

連結キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、38億68百万円のプラス(前年同期は53億72百万円のプラス)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益に減価償却費を加算したものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は325億41百万円のマイナス(前年同期は127億43百万円のマイナス)となりました。これは主に建物および船舶への設備投資を中心とした固定資産の取得による支出355億7百万円が、船舶を中心とした固定資産の売却収入29億71百万円を上回ったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は281億40百万円のプラス(前年同期は68億4百万円のプラス)となりました。これは主に長期借入れによる収入350億34百万円によるものです。

以上の結果、「現金及び現金同等物の四半期末残高」は123億70百万円(前年同期は128億69百万円)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきまして、当第2四半期連結会計期間において為替レートが当初の想定よりも円高で推移し、第3四半期以降も現在の為替水準が続くことが想定されることに加え、当社グループ主力のタンカー市況が第3四半期以降も当初想定レベルへの改善が見込まれないことなどを総合的に勘案し、以下の通り前回予想(平成23年7月29日発表)を修正しました。

平成24年3月期通期連結業績予想

(単位：百万円)

	前回予想 (平成23年7月29日発表)	今回予想 (平成23年10月31日発表)	増減額/増減率
売上	76,000	77,000	1,000/1.3%
営業利益	1,700	1,000	700/ 41.2%
経常利益	200	700	500/-
当期純利益	200	700	500/-

第3四半期以降の為替レート及び燃料油価格の前提は以下の通りです。

	前回予想 (平成23年7月29日発表)	今回予想 (平成23年10月31日発表)
為替レート	1US\$ = 80円	1US\$ = 77.5円
船舶燃料油価格	US\$675/MT	US\$675/MT

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

従来、船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産の減価償却方法については定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より将来にわたり定額法へ変更しております。この変更は、不動産における大型の設備投資（飯野ビル建替え）を契機に、これらの有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、保守修繕計画により維持管理され安定的使用が見込まれること、また技術的陳腐化リスクも少なく、資産の経済的便益の消費が平均的に生ずると見込まれることから定額法がより合理的と判断したことによるものであります。

（会計上の見積りの変更）

従来、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、飯野ビルが当連結会計年度に稼動することを契機に、以下の設備について第1四半期連結会計期間より将来にわたり耐用年数を見直しております。この見直しは、当該有形固定資産の使用状況及び陳腐化リスク等の経済的耐用年数を総合的に考慮して決定されたものであります。

耐用年数の変更内容	変更前	変更後
鉄骨造の建物（事務所）	38年	50年
昇降機	17年	20年
給排水設備・冷凍機・発電機・高圧機器	15年	20年

これらの結果、従来の方法によった場合と比較し、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ104百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報等」に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,891	9,971
受取手形及び売掛金	5,344	4,987
貯蔵品	2,161	2,457
商品	64	50
販売用不動産	228	206
繰延及び前払費用	1,517	1,736
繰延税金資産	88	89
未収還付法人税等	91	7
その他流動資産	4,563	4,742
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	24,945	24,243
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	56,012	64,939
建物及び構築物（純額）	11,297	11,096
土地	40,019	40,019
建設仮勘定	35,638	55,554
その他有形固定資産（純額）	176	167
有形固定資産合計	143,142	171,775
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他無形固定資産	755	691
無形固定資産合計	764	700
投資その他の資産		
投資有価証券	14,407	13,525
長期貸付金	148	148
繰延税金資産	253	263
その他長期資産	1,184	1,225
投資その他の資産合計	15,991	15,161
固定資産合計	159,898	187,636
資産合計	184,842	211,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,528	5,624
1年内償還予定の社債	300	250
短期借入金	20,665	22,021
未払費用	273	284
未払法人税等	717	69
繰延税金負債	85	96
前受金	1,612	1,732
賞与引当金	260	261
その他流動負債	3,358	1,541
流動負債合計	32,798	31,878
固定負債		
社債	500	400
長期借入金	89,395	115,952
退職給付引当金	1,180	1,312
役員退職慰労引当金	61	41
特別修繕引当金	540	627
受入敷金保証金	2,996	5,942
繰延税金負債	1,524	1,415
その他固定負債	2,977	2,944
固定負債合計	99,173	128,632
負債合計	131,971	160,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	6,432	6,432
利益剰余金	33,362	32,462
自己株式	2,305	2,305
株主資本合計	50,580	49,680
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	298	317
繰延ヘッジ損益	1,502	1,476
為替換算調整勘定	116	116
その他の包括利益累計額合計	1,685	1,044
少数株主持分	606	646
純資産合計	52,871	51,370
負債純資産合計	184,842	211,879

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	38,319	38,080
売上原価	33,561	34,945
売上総利益	4,758	3,135
販売費及び一般管理費	3,227	3,177
営業利益又は営業損失()	1,531	42
営業外収益		
受取利息	45	41
受取配当金	339	130
為替差益	-	11
持分法による投資利益	142	18
その他営業外収益	117	24
営業外収益合計	643	225
営業外費用		
支払利息	1,326	1,265
為替差損	117	-
その他営業外費用	13	51
営業外費用合計	1,456	1,316
経常利益又は経常損失()	718	1,133
特別利益		
固定資産売却益	9	1,167
特別修繕引当金戻入額	118	-
備船解約金	-	145
特別利益合計	127	1,312
特別損失		
減損損失	-	842
投資有価証券評価損	281	2
固定資産除却損	0	0
デリバティブ解約損	68	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	56	-
その他特別損失	0	6
特別損失合計	406	850
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	439	671
法人税等	73	44
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	366	714
少数株主利益又は少数株主損失()	2	28
四半期純利益又は四半期純損失()	364	687

(四半期連結包括利益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	366	714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	539	615
繰延ヘッジ損益	813	45
為替換算調整勘定	24	0
持分法適用会社に対する持分相当額	3	6
その他の包括利益合計	254	563
四半期包括利益	620	1,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	486	1,328
少数株主に係る四半期包括利益	133	50

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	439	671
減価償却費	4,346	4,115
持分法による投資損益(は益)	142	18
退職給付引当金の増減額(は減少)	96	131
減損損失	-	842
受取利息及び受取配当金	384	172
支払利息	1,326	1,265
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	9	1,167
売上債権の増減額(は増加)	66	357
仕入債務の増減額(は減少)	492	97
その他	1,119	813
小計	6,234	5,592
利息及び配当金の受取額	362	160
利息の支払額	1,338	1,282
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	114	602
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,372	3,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	20,144	35,507
有形及び無形固定資産の売却による収入	7,375	2,971
投資有価証券の取得による支出	2	2
その他	28	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,743	32,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	211	2,329
長期借入れによる収入	14,294	35,034
長期借入金の返済による支出	6,814	8,754
社債の償還による支出	150	150
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	640	213
少数株主への配当金の支払額	9	10
リース債務の返済による支出	87	95
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,804	28,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	291	189
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	859	721
現金及び現金同等物の期首残高	13,728	13,091
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,869	12,370

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,634	3,909	2,776	38,319	-	38,319
セグメント間の内部売上高 又は振替高	245	254	0	10	10	-
計	31,389	4,163	2,776	38,328	10	38,319
セグメント利益	909	166	457	1,532	1	1,531

(注)1. セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,555	4,036	2,489	38,080	-	38,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高	246	256	0	10	10	-
計	31,309	4,291	2,489	38,089	10	38,080
セグメント利益又は セグメント損失()	59	34	17	42	0	42

(注)1. セグメント損失の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 減価償却方法の変更及び耐用年数の変更

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、減価償却方法の変更及び耐用年数の変更を行っております。

これらに伴い、従来の方法によった場合と比較し、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益は、内航・近海海運業で0百万円増加しており、セグメント損失は外航海運業で0百万円、不動産業で104百万円減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外航海運業」セグメントにおいて、当社の子会社が保有する船舶について売却を決定したことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、第2四半期連結累計期間においては842百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。